

2019年5月9日 全5頁

減少続く欧州向け与信と積み上がるケイマン諸島向け与信

BIS 国際銀行統計（2018年第4四半期）

金融調査部
研究員 坂口 純也

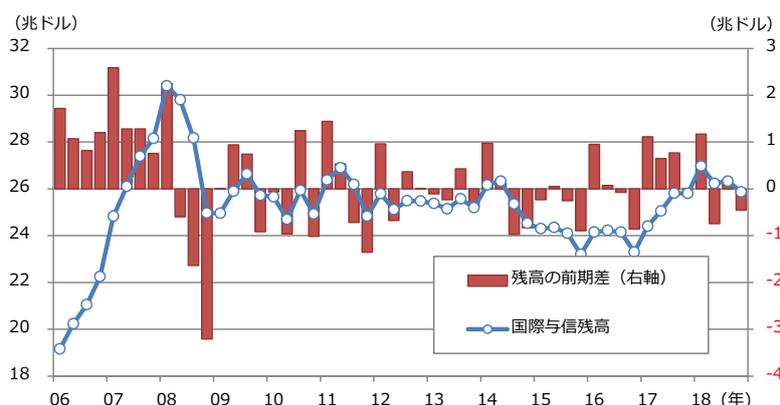
[要約]

- BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）によれば、2018年12月末の国際与信残高は25.9兆ドルと、2018年9月末から0.5兆ドル減少した。国際与信残高は2018年第1四半期をピークに減少傾向にある。
- 与信側としても受信側としても欧州に弱さが見られる。背景にあるのは、ドイツの鉱工業を中心とした景況感の悪化やブレグジット（英国のEU離脱）をめぐる不確実性の高まりと考えられる。
- 邦銀や米銀のケイマン諸島に対する与信が増加を続けている。背景には、ケイマン諸島を利用した資金調達需要があるとみられる。オフショアへの与信が増加するほど、銀行の対外エクスポージャーの正確な把握が困難になる点には注意が必要だ。

減少基調の国際与信残高

BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）より、2018年12月末時点の国際銀行統計（International banking statistics：IBS）が公表された。国際銀行統計のうち、国際与信統計（Consolidated banking statistics：CBS）によると、BISへの報告対象の銀行¹による2018年12月末の国際与信残高は最終リスクベース²で25.9兆ドルと2018年9月末（前期）から0.5兆ドル（前期比▲1.7%）減少した（図表1）。国際与信残高は2018年第一四半期をピークに減少傾向にある。

図表1 国際与信残高とその前期差



（注）最終リスクベース。

（出所）BIS “Consolidated banking statistics”，Haver Analytics より大和総研作成

欧銀の国際与信動向：欧州先進国向け与信が大きく減少

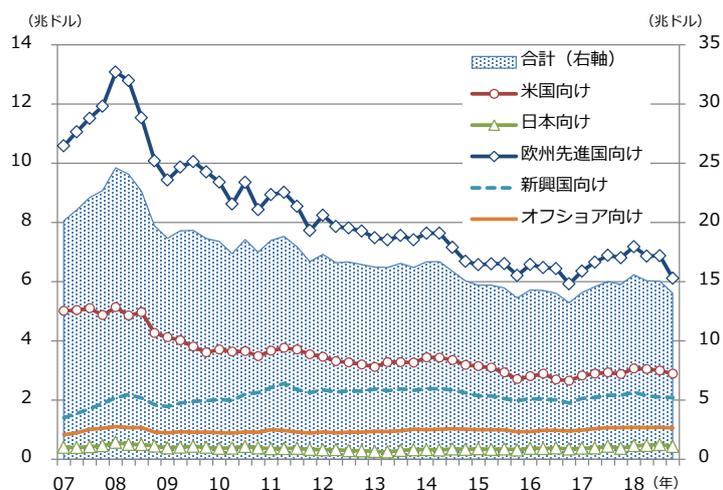
2018年12月末の欧州の銀行³（以下、欧銀）の与信残高は、14.0兆ドルと前期から減少（前期比▲6.7%）した（図表2）。与信先別に見ると、欧州先進国向けの減少（同▲11.1%）が大きい。欧州先進国向けの与信残高は2016年第4四半期を底として回復を続けていたものの、2018年第1四半期をピークに減少基調にある。欧州先進国のうち、減少に大きく寄与したのは、デンマーク、英国、フィンランド、ドイツ向けの与信だ。デンマークやフィンランド向け与信の減少は、スウェーデンのノルデア銀行のフィンランドへの本社移転に伴う影響とみられる。英国向け与信（同▲9.8%）はブレグジット（英国のEU離脱）をめぐる懸念、ドイツ向け与信（同▲9.7%）は鉱工業を中心としたドイツの景況感の悪化を受けてのものと考えられる。

¹ オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、チリ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、メキシコ、オランダ、ノルウェー、パナマ、ポルトガル、シンガポール、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、トルコ、英国、米国の31カ国・地域の銀行。ただし、ノルウェーのデータは公表されていないため、本文中の分析ではノルウェーを除く30カ国・地域を対象としている。

² 最終リスクベースとは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するのか」を基準に、国・地域別の分類を行ったものである。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」で構成される。

³ 欧州の銀行は、ここではオーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スイス、スペイン、英国、スウェーデンの13カ国の銀行を指す。

図表2 欧銀の国・地域別 国際与信残高



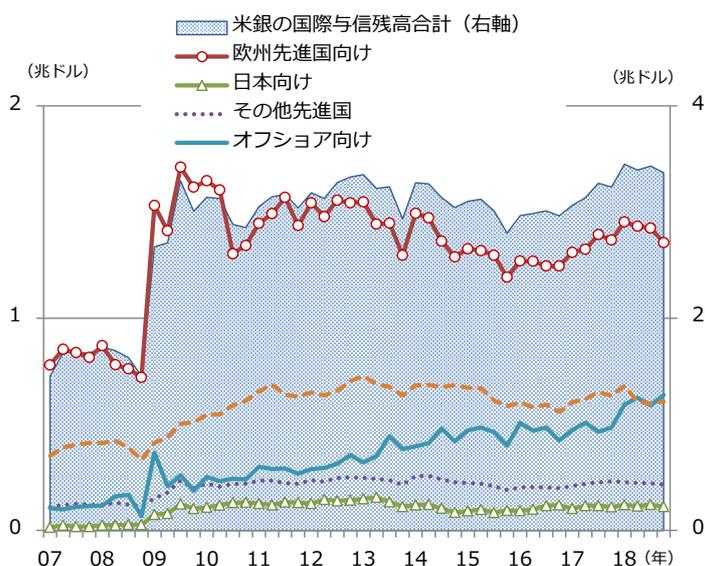
(注) 最終リスクベース。

(出所) BIS “Consolidated banking statistics”, Haver Analytics より大和総研作成

米銀の国際与信動向：欧州先進国向け与信が減少

2018年12月末の米国の銀行（以下、米銀）の与信残高は、3.4兆ドルと前期から減少（前期比▲1.8%）した（図表3）。与信先別に見ると、欧州先進国向けの減少（同▲4.8%）が大きい。欧州先進国のうち、特に英国向けの与信額の減少（同▲9.8%）が大きく、ブレグジットをめぐる懸念によるものと考えられる。他方でオフショア向けの与信は増加している（同+8.4%）。オフショアのうち増加に寄与したのは、ケイマン諸島向けの与信である。ケイマン諸島向けの与信は、2018年に入ってから増加を続けており、2017年第4四半期から約41%の伸びを示している。

図表3 米銀の国・地域別 国際与信残高



(注1) 最終リスクベース。

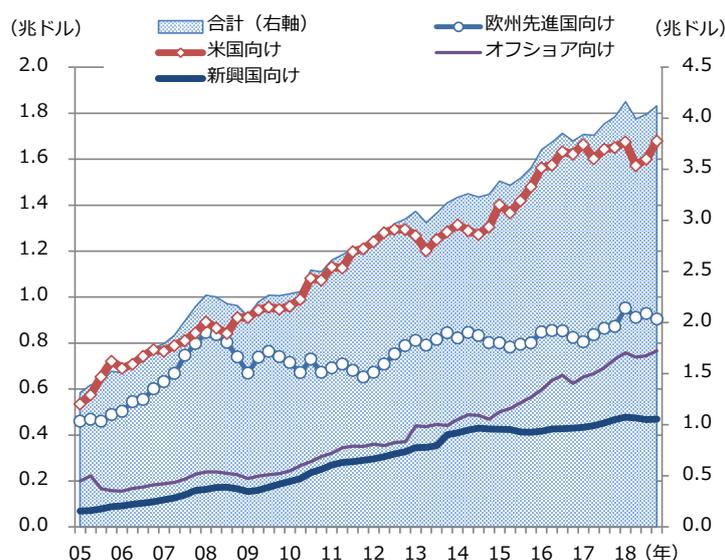
(注2) 2009年から報告対象が拡大している。

(出所) BIS “Consolidated banking statistics”, Haver Analytics より大和総研作成

邦銀の国際与信動向：米国向け与信が増加

2018年12月末の日本の銀行（以下、邦銀）の与信残高は、4.1兆ドルと前期から増加（前期比+1.9%）した（図表4）。与信先別に見ると、特に米国向け（同+4.9%）やオフショア向け（同+3.0%）で増加した。オフショア向けのうち、増加に寄与したのはケイマン諸島である（同+3.3%）。ケイマン諸島向けの与信は2009年以降ほぼ一貫して増加している。他方で、欧州先進国向けの与信は減少（同▲2.5%）している。欧州先進国向けのうち減少に寄与したのは、ドイツやフランス向けの与信で、特にドイツ向け与信は同▲14.4%の大きな減少を示している。

図表4 邦銀の国・地域別 国際与信残高



(注) 最終リスクベース。

(出所) BIS “Consolidated banking statistics”, Haver Analytics より大和総研作成

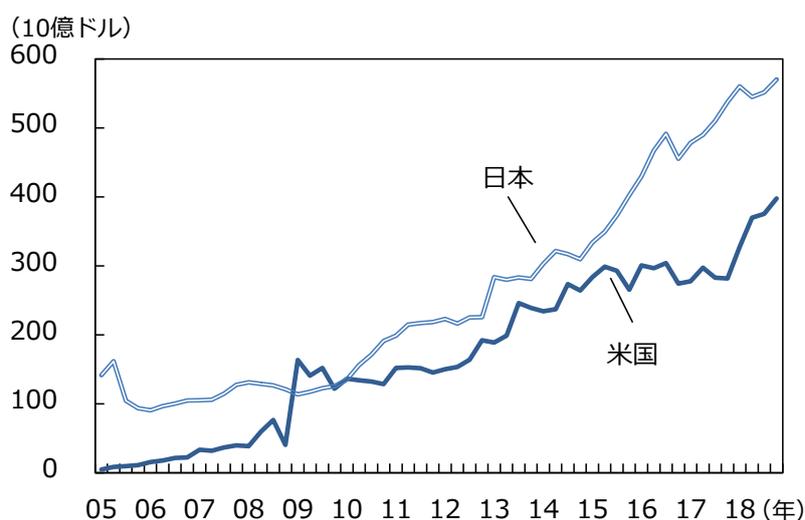
積み上がる日米の対ケイマン諸島与信

上記で米銀・邦銀ともケイマン諸島に対する与信を拡大させていることを確認した。ケイマン諸島に対する与信を時系列で比較すると（図表5）、邦銀の与信残高は2009年の一時期を除いて米銀を上回っており、特に2015年以降顕著な増加が続いている。直近の与信残高は5,700億ドルとなっている。米銀は2018年に入ってから大きな伸びを示しており、直近の与信残高は3,976億ドルである。これは英国への与信（4,205億ドル）に匹敵する規模の額である。

この背景には、ケイマン諸島での活発な資金調達がある。受信側であるケイマン諸島での債務証券残高を確認すると（図表6）、2017年以降に大きな伸びを示しており、盛んに資金調達が行われたことがわかる。特に、毎四半期の増減を見ると、近年はリーマン・ショック前の2006年から2007年にかけての水準に匹敵する残高の積み上がりが続いている。なお、増加している債務証券の属性を見ると、ほとんどが非銀行金融機関による発行で、通貨はドル建て、期間は長期、金利は固定金利以外の形態となっている。

一般的に、ケイマン諸島に代表されるオフショア地域で調達された資金は、オフショア以外の地域で活用される。しかし、資金の向かった先を特定することは困難で、近年のケイマン諸島に対する与信の積み上がりが最終的にどの地域に対するエクスポージャーの高まりを意味しているのかは判断し兼ねる。ただ、オフショアへの与信が増加するほど、銀行の対外エクスポージャーの正確な把握が困難になることは指摘できよう。

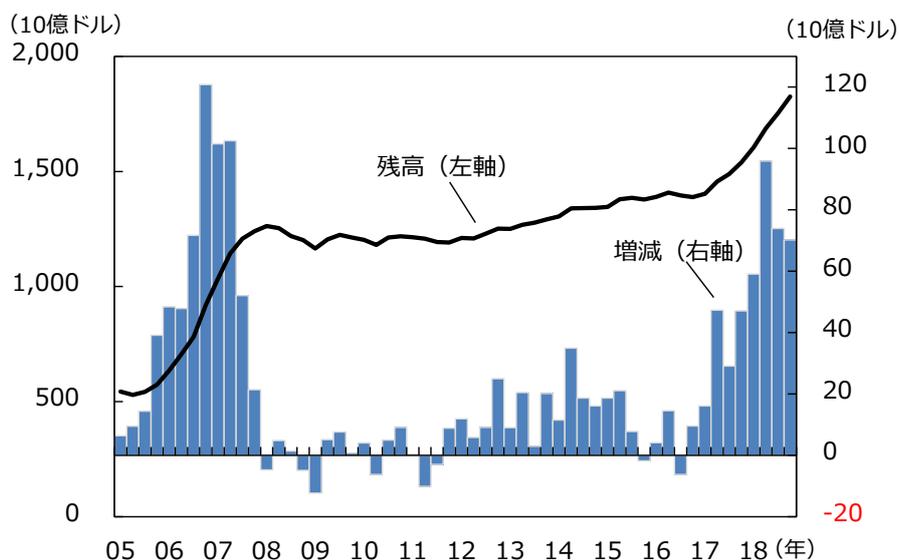
図表5 米銀・邦銀のケイマン諸島向け与信残高



(注) 最終リスクベース。

(出所) BIS “Consolidated banking statistics”, Haver Analytics より大和総研作成

図表6 ケイマン諸島の債務証券残高



(出所) BIS “Debt securities”, Haver Analytics より大和総研作成